

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 FPG（証券コード:7148）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

BBB-
安定的 → ポジティブ

【据置】

短期発行体格付
国内CP格付

J-2
J-2

■格付事由

- 日本型オペレーティング・リースの組成および商品出資金の中小企業への販売を行うリースファンド事業、不動産小口化商品の組成および個人などへの販売を行う不動産ファンド事業を手がける独立系の金融会社。格付は、収益性の高さおよび損益分岐売上高の低さ、充実した販売チャネルなどによって支えられている。リースファンド事業へ収益の大半を依存してきたが、不動産ファンド事業が拡大したことで収益源の多様化が進むとともに、在庫にかかるリスクの分散にもつながっている。従前に比べて安定感を増した業績などを背景に今後は内部留保が持続的に蓄積するとみている。これらを勘案し、格付の見直しを「ポジティブ」へ変更した。JCRでは、自己資本と在庫のバランス改善を図れるかを見極め、格付に反映していく。
- 22/9期の経常利益は124億円と、コロナ禍の影響を強く受けた20/9期の17億円から2期連続で増益となった。リースファンド事業の収益回復に加え、販売が好調な不動産ファンド事業の利益貢献が増したことが寄与した。23/9期第1四半期の経常利益は70億円、前年同期比98%増益と、販売・業績は引き続き好調である。エアラインの業績の不透明感などを背景に航空機を裏付けとする商品出資金への慎重な投資スタンスが続く可能性はあるが、既存顧客による投資ニーズは底堅く、また、当社は比較的収益性の高い海運関連の案件組成を進めるなど対象資産の分散を図っている。
- 22年9月末の自己資本比率は22.8%と前年同月末の31.8%から低下した。リースファンド事業、不動産ファンド事業ともに、需要の拡大を見越し在庫を積み増しており、足元では資本と在庫のバランスは悪化している。在庫には価格変動のリスクがあり、業容の拡大に先行して在庫を確保する必要がある当社の事業構造に留意は必要である。もっとも不動産ファンド事業の在庫は、相応の流動性を有している優良物件を組成の対象としており、また、組成から販売開始までのリードタイムが短いことなどから、リースファンド事業に比べリスクは抑制されるとみている。収益源の多様化を背景に安定感を増した業績、従前と比して抑制された株主還元などを勘案すると、内部留保の蓄積が見通ししやすい。今後、在庫水準がコントロールされ、財務構成の改善が進むかが格付上のポイントである。

（担当）加藤 厚・大石 剛

■格付対象

発行体：株式会社 FPG

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB-	ポジティブ

【据置】

対象	格付
短期発行体格付	J-2

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100億円	J-2

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年2月7日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社 FPG
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル